(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2001-220551 (P2001-220551A)

(43)公開日 平成13年8月14日(2001.8.14)

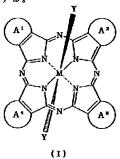
| (51) Int.Cl. ⁷ | 識別記号 | FΙ | | รี | 7] *(参考) | | |
|---------------------------|----------------------------|----------------|---------------------|----------|--------------|--|--|
| C 0 9 D 201/00 | | C 0 9 D 201/00 | | | 4 J O O 4 | | |
| 4/00 | | 4, | /00 | | 4J038 | | |
| 7/12 | | 7, | /12 | Z | 4J040 | | |
| 175/04 | | 175, | /04 | | | | |
| CO9J 4/00 | | CO9J 4 | /00 | | | | |
| | 審査請求 | 未請求 請求項 | の数2 OL | (全 14 頁) | 最終頁に続く | | |
| (21)出願番号 | 特願2000-34349(P2000-34349) | () | 000004455 日立化成工業 | 株式会社 | | | |
| (22)出顧日 | 平成12年2月7日(2000.2.7) | | 東京都新宿区 | | 1番1号 | | |
| | | (72)発明者 | 佐々木 晶市 | | | | |
| | | Į. | 茨城県日立市 成工業株式会 | | 番1号 日立化 内 | | |
| | · |] | 田井蔵司 | | . • | | |
| | | | 茨城県日立市 | 東町四丁目13 | 番1号 日立化 | | |
| | | l . | 成工業株式会 | | | | |
| | | (74)代理人 | 100071559 | | | | |
| | | | | | | | |

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 画面晶位向上機能を有する組成物

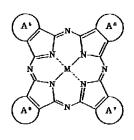
(57)【要約】

【課題】 透明基材の表面上に、画像解像度の低下を防止し、充分な画面品位を保持した状態で、色純度向上、コントラスト向上に寄与する膜を形成できる画面品位向上機能を有する組成物を提供する。



【一般式 (I) 中、MはS i 、Ge又はS nを示し、2 個のYは各々独立に、炭素数 $6\sim1$ 8のアリールオキシル基、炭素数 $1\sim2$ 2のアルコキシル基等を示し、 A^1 、 A^2 、 A^3 及び A^4 は各々独立に、特定の芳香環を示し、一般式 (II) 中、Mは H_2 又はZ n、M n、T i 、

【解決手段】 (A)下記一般式(I)で表されるテトラアザポルフィン化合物、(B)接着剤組成物及び(C)下記一般式(II)で表されるフタロシアニン化合物を含有してなる画面品位向上機能を有する組成物。 【化1】



(II)

Cu、Ni、Mg、Pb、Pd、V、Co、Nb、A1、Sn、In、Feよりなる群から選択される金属、金属酸化物又は金属ハロゲン化物を示し、A⁵、A⁶、A7及びA⁸は各々独立に、特定の芳香環を示す〕

【特許請求の範囲】 【請求項1】 (A)一般式(I) 【化1】

〔式中、MはSi、GeXはSnを示し、2個のYは各々独立に、炭素数6~18のアリールオキシル基、炭素*

*数1~22のアルコキシル基、 【化2】

(但し、Z¹、Z²及びZ³は各々独立に、炭素数1~2 2のアルキル基、炭素数6~18のアリール基、炭素数 1~22のアルコキシル基又は炭素数6~18のアリー 10 ルオキシル基を示す)で表される基、トリチルオキシル 基又は炭素数2~13のアシロキシル基を示し、これら のYを示す基は親水性基を有していてもよく、A¹、 A²、A³及びA⁴は各々独立に、

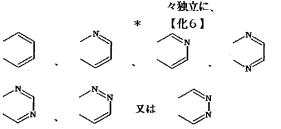
【化3】 又は

で表される芳香環を示し、A¹、A²、A³及びA⁴で示さ ※【化4】 れる芳香環には、下記一般式 ※

(II)

(式中、R1は炭素数1~22のアルキル基、置換基を 有する炭素数1~22のアルキル基又は炭素数6~18 のアリール基を示し、R²、R³、R⁴、R⁵、R⁶、R⁷、 R⁸、R⁹、R¹⁰、R¹¹、R¹²、R¹³、R¹⁴及びR¹⁵は各 々独立に、水素原子、炭素数1~22のアルキル基、置 換基を有する炭素数1~22のアルキル基又は炭素数6 ~18のアリール基を示し、R1~R15を示す基は親水 性基を有していてもよく、X1はハロゲン原子を示す) で表される基より選択される基が芳香環の置換可能な位 置に1個以上置換されていてもよい〕で表されるテトラ アザポルフィン化合物、(B)接着剤組成物及び(C) 20 は金属ハロゲン化物を示し、 ${f A}^5$ 、 ${f A}^6$ 、 ${f A}^7$ 及び ${f A}^8$ は各 一般式(II)

【化5】



で表される芳香環を示す〕で表されるフタロシアニン化 合物を含有してなる画面品位向上機能を有する組成物。 【請求項2】 (B)接着剤組成物が、(D)加熱によ り遊離ラジカルを発生する硬化剤、(E)ポリウレタン 樹脂及び(F)ラジカル重合性物質を含有する組成物で ある請求項1記載の画面品位向上機能を有する組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、波長選択吸収膜を 形成するための、画面品位向上機能を有する組成物に関 するものである。

[0002]

【従来の技術】近年、ディスプレイ装置の表示面、その 表面カバー材料、窓ガラス、ショーウィンドー用ガラ ス、TVブラウン管の表示面、カラープラズマディスプ レイの表示面、FEDの表示面、液晶装置の表示面、計 器のカバーガラス、時計のカバーガラス又は陰極線管の 画像表示面等のように、色純度向上、コントラスト向上 を要求される製品が増加してきている。このため、色純 度向上、コントラスト向上を必要とする透明基材表面に 形成される色純度向上、コントラスト向上の機能を有す る膜が注目されるようになってきた。一般に、画像表示※50

10 *

〔式中、MはH2又はZn、Mn、Ti、Cu、Ni、 Mg、Pb、Pd、V、Co、Nb、Al、Sn、I n、Feよりなる群から選択される金属、金属酸化物又

※用透明基材は、例えば、TVブラウン管の画像表示面か 30 らの発光の色純度が低く、表示面の画像を不明瞭にする などの問題点が知られている。

【0003】上記の問題点を解決するために、従来、透 明基材の表面に、赤紫色顔料とシリコンアルコキシドの 加水分解生成物(以下、「シリカゾル」という)との非 水分散液を塗布・乾燥して波長選択吸収膜を形成するこ とが行われていた。即ち、前述の上記の赤紫色顔料とシ リカゾルの混合物を含む非水分散液からなる塗料を用い て波長選択吸収膜を形成するものである。また、赤紫色 顔料と二酸化ケイ素 (SiO2) 微粒子を含有する分散 40 液を用いて、波長選択吸収効果を付与させるものもあ

【0004】従来から提案されているこれら赤紫色顔料 とシリコンアルコキシド又は二酸化ケイ素微粒子を含有 する分散液を用いて表示面に吹き付けて形成された波長 選択吸収膜は、透明基材表面が赤紫色となり、ディスプ レイとしての画面品位が低下すると同時に、表面の粗さ が大きいため画像の解像度が著しく低下するといった問 題点があった。

[0005]

る。

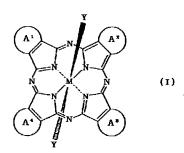
【発明が解決しようとする課題】請求項1記載の発明

は、透明基材の表面上に、画像解像度の低下を防止し、 充分な画面品位を保持した状態で、色純度向上、コント ラスト向上に寄与する膜を形成できる画面品位向上機能 を有する組成物を提供するものである。請求項2記載の 発明は、請求項1記載の発明の効果に加えて、さらに画 像解像度に優れる画面品位向上機能を有する組成物を提 供するものである。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明は、(A)一般式(I)

【化7】



〔式中、MはSi、Ge XはSn E示し、2個のYは各々独立に、炭素数6~18のYリールオキシル基、炭素数1~22のYルコキシル基、

6

【化8】

(但し、Z¹、Z²及びZ³は各々独立に、炭素数1~2 2のアルキル基、炭素数6~18のアリール基、炭素数 1~22のアルコキシル基又は炭素数6~18のアリー ルオキシル基を示す)で表される基、トリチルオキシル 基又は炭素数2~13のアシロキシル基を示し、これら のYを示す基は親水性基を有していてもよく、A¹、 A²、A³及びA⁴は各々独立に、

【化9】

20

で表される芳香環を示し、 A^1 、 A^2 、 A^3 及び A^4 で示さ * 【化10】 れる芳香環には、下記一般式 *

(式中、R¹は炭素数1~22のアルキル基、置換基を有する炭素数1~22のアルキル基又は炭素数6~18のアリール基を示し、R²、R³、R⁴、R⁵、R⁶、R⁷、R⁸、R⁹、R¹⁰、R¹¹、R¹²、R¹³、R¹⁴及びR¹⁵は各々独立に、水素原子、炭素数1~22のアルキル基、置換基を有する炭素数1~22のアルキル基又は炭素数6~18のアリール基を示し、R¹~R¹⁵を示す基は親水性基を有していてもよく、X¹はハロゲン原子を示す) ※50

※で表される基より選択される基が芳香環の置換可能な位置に1個以上置換されていてもよい〕で表されるテトラアザポルフィン化合物、(B)接着剤組成物及び(C)一般式(II) 【化11】

* 〔式中、MはH2又はZn、Mn、Ti、Cu、Ni、 Mg, Pb, Pd, V, Co, Nb, Al, Sn, I n、Feよりなる群から選択される金属、金属酸化物又 (II) は金属ハロゲン化物を示し、A5、A6、A7及びA8は各 々独立に、 【化12】 又は

で表される芳香環を示す〕で表されるフタロシアニン化 合物を含有してなる画面品位向上機能を有する組成物に 関する。

【0007】また、本発明は、(B)接着剤組成物が、

- (D) 加熱により遊離ラジカルを発生する硬化剤、
- (E) ポリウレタン樹脂及び(F) ラジカル重合性物質 を含有する組成物である前記画面品位向上機能を有する 20 組成物に関する。

[0008]

【発明の実施の形態】本発明の画面品位向上機能を有す る組成物は、(A)前記一般式(I)で表されるテトラ アザポルフィン化合物、(B)接着剤組成物及び(C) 前記一般式(II)で表されるフタロシアニン化合物を含 有してなるものである。

【0009】本発明における(A)前記一般式(I)で 表されるテトラアザポルフィン化合物としては、例え ば、米国特許第5428152号明細書、米国特許第4 30 の表1に示す。 927735号明細書、米国特許第5021563号明 細書、米国特許第5219706号明細書、米国特許第%

※5034309号明細書、米国特許第5284943号 明細書、米国特許第5075203号明細書、米国特許 第5484685号明細書、米国特許第5039600 号明細書、米国特許第5438135号明細書、米国特 許第5665875号明細書等に記載されている化合物 などが挙げられる。

【0010】これらの(A)テトラアザポルフィン化合 物の中で、A¹、A²、A³及びA⁴全てがナフタレン環を 形成するものである (A) テトラアザポルフィン化合物 が好ましい。なお、前記一般式(I)における親水性基 としては、特に制限はないが、例えば、ポリアルキレン オキシ基、ヒドロキシル基、カルボキシル基、スルホニ ル基、チオール基、アミノ基等が挙げられ、これらの基 は、塩の形態であってもよい。

【0011】本発明における(A)前記一般式(I)で 表されるテトラアザポルフィン化合物の具体例を、以下

[0012]

【表1】

| | | 11 | | | | | | | | 12 | |
|---|-------------------|------------------|---|------------------------------|----------------------------|-------------------------------------|------------------------------|--------------|---------------|---------------|----------------|
| | 方者機上の置換基[電換表の合計数] | l | . 1 | CH; -Si-CH; -CH; | (OC, H,) OOH, OCH, ON (4) | -(ос, Н,), ОСН, (М) (4) | -{OC1H4\ncH8 (Ma) 350)[4] | - | 1 | ļ | ŀ |
| • | | (Mw#0 750) | (,)—ОСН., (,), (,), (,), (,), (,), (,), (,), (,) | | (Mw#0 550) | (Mw教2000) | (Mw#U 550) | (Mw#0 750) | (Ma#12000) | (Mw#192000) | (Mw#02000) |
| 数 | Å | -(oc, H4, h-ocH8 | CH3 OSI-C3H4NHC+(OC1H4)+OCH3 | C4H13 -OSI-C4H13 C4H13 | -(ос,н,)-осн, | -(ос,н,)-осн, | -(ос,н,)-осн, | -{oc₁H₁}ocH₃ | -(oc,H,)nocH, | -(oc₂H₄)nocH₃ | -(ос"н,), осн, |
| | A', A', A', A' | 2,3-ナンタレン選 | 2.3-ナンダンン厳 | 2,3-ナレダアン艇 | 2, 3-ナフタレン環 | 2, 3ーナフタレン策 | 2.3-ナンタンン擬 | 2, 3ーナフタレン策 | く ンカン 単 | 2, 3ーキノリン職 | 2, 3ーキノキザリン職 |
| | × | S i | : S | S i | ω | S3 | e O | Sn | S i | S .: | :. :: |
| 7 | No. No. | 1 | 27 | က | 4 | ល | မ | 7 | 00 | 63 | 10 |

【0013】本発明における(D)加熱により遊離ラジ 40*-シクロヘキシル-1-メチルエチルパーオキシノエデ カルを発生する硬化剤としては、過酸化化合物、アゾ系 化合物などの加熱により分解して遊離ラジカルを発生す る有機過酸化物が好ましい。具体的には、ジアシルパー オキサイド、パーオキシエステル、パーオキシジカーボ ネート、パーオキシケタール、ジアルキルパーオキサイ ド、ハイドロパーオキサイド、シリルパーオキサイドな どから選定できる。

【0014】パーオキシエステル類としては、例えば、 クミルパーオキシネオデカノエート、1,1,3,3, ーテトラメチルブチルパーオキシネオデカノエート、1 *50 (t-ブチルパーオキシ)シクロヘキサン、t-ヘキシ

カノエート、セーヘキシルパーオキシネオデカノエー ト、セーブチルパーオキシピバレート、1,1,3, 3, ーテトラメチルブチルパーオキシ2ーエチルヘキサ ノネート、2、5ージメチルー2、5ージ(2ーエチル ヘキサノイルパーオキシ) ヘキサン、1-シクロヘキシ ルー1ーメチルエチルパーオキシ2-エチルヘキサノネ ート、 t-ヘキシルパーオキシ2-エチルヘキサノネー ト、セーブチルパーオキシ2-エチルヘキサノネート、 t-ブチルパーオキシイソブチレート、1,1-ビス

ルパーオキシイソプロピルモノカーボネート、tーブチルパーオキシー3,5,5ートリメチルヘキサノネート、tーブチルパーオキシラウレート、2,5ージメチルー2,5ージ(mートルオイルパーオキシ)ヘキサン、tーブチルパーオキシイソプロピルモノカーボネート、tーブチルパーオキシ2ーエチルヘキシルモノカーボネート、tーヘキシルパーオキシベンゾエート、tーブチルパーオキシアセテート等が挙げられる。

【0015】ジアルキルパーオキサイド類としては、例えば、α,α'ービス(tーブチルパーオキシ)ジイソ 10 プロピルベンゼン、ジクミルパーオキサイド、2,5ージメチルー2,5ージ(tーブチルパーオキサ)へキサン、tーブチルクミルパーオキサイド等が挙げられる。ハイドロパーオキサイド類としては、例えば、ジイソプロピルベンゼンハイドロパーオキサイド、クメンハイドロパーオキサイド等が挙げられる。ジアシルパーオキサイド類としては、例えば、イソブチルパーオキサイド、2,4ージクロロベンゾイルパーオキサイド、3,5,5ートリメチルへキサノイルパーオキサイド、オクタノイルパーオキサイド、ラウロイルパーオキサイド、ステ 20 アロイルパーオキサイド、スクシニックパーオキサイド、ベンゾイルパーオキシトルエン、ベンゾイルパーオキサイド、ベンゾイルパーオキシトルエン、ベンゾイルパーオキサイド等が挙げられる。

【0016】パーオキシジカーボネート類としては、例 えば、ジーnープロピルパーオキシジカーボネート、ジ イソプロピルパーオキシジカーボネート、ビス (4-t ーブチルシクロヘキシル) パーオキシジカーボネト、ジ -2-エトキシメトキシパーオキシジカーボネート、ジ (2-エチルヘキシルパーオキシ) ジカーボネート、ジ メトキシブチルパーオキシジカーボネート、ジ(3-メ 30 チルー3ーメトキシブチルパーオキシ) ジカーボネート 等が挙げられる。パーオキシケタール類としては、例え ば、1,1-ビス(t-ヘキシルパーオキシ)-3, 3,5-トリメチルシクロヘキサン、1,1-ビス(も ーヘキシルパーオキシ) シクロヘキサン、1, 1-ビス (t-ブチルパーオキシ)-3,3,5-トリメチルシ クロヘキサン、1,1-(t-ブチルパーオキシ)シク ロドデカン、2,2ービス(tーブチルパーオキシ)デ カン等が挙げられる。

【0017】シリルパーオキサイド類としては、例えば、tーブチルトリメチルシリルパーオキサイド、ビス(tーブチル)ジメチルシリルパーオキサイド、ヒーブチルトリビニルシリルパーオキサイド、ドリス(tーブチル)ジビニルシリルパーオキサイド、トリス(tーブチル)ビニルシリルパーオキサイド、tーブチルトリアリルシリルパーオキサイド、ドリス(tーブチル)ジアリルシリルパーオキサイド、トリス(tーブチル)アリルシリルパーオキサイド、トリス(tーブチル)アリルシリルパーオキサイド等が挙げられる。これらの遊離ラジカル発生剤は、単独又は混合して使用することができ、分解促進剤、抑制剤等を混合して用いても良い。

【0018】本発明における(D)加熱により遊離ラジカルを発生する硬化剤の配合量は、(B)接着剤組成物の総量を100重量部として、充分な反応率を得るために、2.0~10重量部程度とするのが好ましく、4.0~8.0重量部がより好ましい。また、これらの硬化剤を、ポリウレタン系、ポリエステル系の高分子物質等で被覆してマイクロカプセル化したものを使用すると、可使時間が延長されるために好ましい。

【0019】本発明における(E)ポリウレタン樹脂としては、例えば、分子内に2個以上の水酸基を有するポリオールと2個以上のイソシアネート基を有するイソシアネート類の反応により得られる、重量平均分子量が10,000以上の樹脂であることが、硬化時の応力緩和に優れ、画面品位が向上する点から好ましい。なお、本発明における重量平均分子量は、ゲルパーミエーションクロマトグラフィー法により測定し、標準ポリスチレン検量線を用いて換算した値である。

【0020】ポリオールとしては、線状の末端水酸基を有する、好ましくは分子量500~6,000のジオール類を、単独でも良いし、2種以上を混合して使用しても良い。また、多価アルコールを併用しても良い。線状の末端水酸基を有する分子量500~6,000のジオールとしては、例えば、ポリエステルポリオール、ポリエーテルポリオール等が挙げられる。

【0021】ポリエステルボリオールとしては、例えば、多価アルコールと多塩基性カルボン酸やヒドロキシカルボン酸の重縮合やε-カプロラクロンの開環付加重合により得られるボリエステルボリオールが挙げられる。ポリエーテルボリオールとしては、例えば、アルキレンオキサイドの1種又は2種以上を2個以上の活性水素を持つ化合に付加重合せしめたものやテトラヒドロフランを開環重合したものが挙げられる。

【0022】具体的には、ポリエチレンアジペート、ポリジエチレンアジペート、ポリプロピレンアジペート、ポリブチレンアジペート、ポリヘキサメチレンアジペート、ポリネオペンチルアジペート、ポリカプロラクトンポリオール、ポリヘキサメチレンカーボネート、シリコーンボリオール、アクリルポリオール、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール、ポリテトラメチレングリコール等が挙げられ、これらは単独あるいは混合して用いても良い。

【0023】イソシアネート類としては、例えば、イソホロンジイソシアネート、トリレンジイソシアネート、 4,4′ージフェニルメタンジイソシアネート、ナフチレンー1,5ージイソシアネート、pーフェニレンジイソシアネート等が挙げられ、これらは単独あるいは混合して用いても良い。

【0024】また、水酸基含有樹脂とイソシアネート基 含有樹脂のほかに、アミン類、酸無水物等を反応させて 50 も良い。また、ポリウレタン樹脂は、ラジカル重合性の 官能基などによって変性されていても良い。

【0025】本発明における(E)ポリウレタン樹脂の 重量平均分子量は、10,000~1,000,000 とすることが好ましい。この重量平均分子量が、10, 000未満では、硬化時の残存応力が大きくなる傾向が あり、画面品位の向上が得られない傾向がある。また、 1,000,000を超えると、混合性、流動性が悪く なる傾向がある。

【0026】また、本発明における(E)ポリウレタン 樹脂には、ポリビニルホルマール、ポリビニルブチラー 10 ル、ポリエステル、ポリアミド、キシレン樹脂、フェノ キシ樹脂等の水酸基含有樹脂を併用して用いることがで きる。

【0027】本発明における(E)ポリウレタン樹脂の 配合量は、(B)接着剤組成物の総量100重量部に対 して、2~7.0重量部とすることが好ましく、5~4.0 重量部とすることがより好ましく、10~20重量部と することが特に好ましい。この配合量が、2重量部未満 では、硬化後の皮膜形成性が低下する傾向があり、ま た、70重量部を超えると、取り扱い性が低下する傾向 20 がある。

【0028】本発明における(F)ラジカル重合性物質 としては、ラジカルにより重合する官能基を有する物質 であり、例えば、アクリレート、メタクリレート、マレ イミド化合物等が挙げられる。ラジカル重合性物質はモ ノマー、オリゴマーいずれの状態で用いることが可能で あり、モノマーとオリゴマーを併用することも可能であ る。

【0029】アクリレート (メタクリレート) の具体例 としては、例えば、メチルアクリレート、エチルアクリ レート、イソプロピルアクリレート、イソブチルアクリ レート、エチレングリコールジアクリレート、ジエチレ ングリコールジアクリレート、トリメチロールプロパン トリアクリレート、テトラメチロールメタンテトラアク リレート、2-ヒドロキシ-1, 3-ジアクリロキシブ ロパン、2, 2-ビス〔4ー(アクリロキシメトキシ) フェニル〕プロパン、2、2ービス〔4ー(アクリロキ シポリエトキシ) フェニル] プロパン、ジシクロペンテ ニルアクリレート、トリシクロデカニルアクリレート、 トリス (アクリロイロキシエチル) イソシアヌレート等 40 がある。これらは単独または併用してもちいることがで き、必要によっては、ハイドロキノン、メチルエーテル ハイドロキノン類などの重合禁止剤を適宜用いてもよ い。また、ジシクロペンタニル基又はトリシクロデカニ ル基又はトリアジン環を有していても良い。

【0030】マレイミド化合物としては、分子中にマレ イミド基を少なくとも2個以上含有するもので、例え ば、1-メチルー2,4-ビスマレイミドベンゼン、 $N, N'-m-J_{\pm}$ = LVV'LAVV'LS', N, N'-

16

レンビスマレイミド、N, N'-4, 4-ピフェニレン ピスマレイミド、N, N'-4, 4-(3, 3'-ジメ チルービフェニレン) ビスマレイミド、N, N'-4, 4-(3, 3'-ジメチルジフェニルメタン) ビスマレ イミド、N, N'-4, 4-(3, 3'-ジエチルジフ ェニルメタン) ビスマレイミド、N, N'-4, 4-ジ フェニルメタンビスマレイミド、N, N′ -4, 4-ジ フェニルプロパンビスマレイミド、N, N'-4, 4-ジフェニルエーテルビスマレイミド、N、N'-3. 3'ージフェニルスルホンビスマレイミド、2,2ービ ス (4-(4-マレイミドフェノキシ) フェニル) プロ パン、2, 2-ビス(3-s-ブチル-4-(4-マレ イミドフェノキシ) フェニル) プロパン、1,1-ビス (4-(4-マレイミドフェノキシ)フェニル)デカ ン、4,4′ーシクロヘキシリデンービス(1–(4マ レイミドフェノキシ) -2-シクロヘキシルベンゼン、 2, 2-ビス(4-(4-マレイミドフェノキシ)フェ ニル) ヘキサフルオロプロパン等を挙げることができ **3**.

【0031】本発明における(F)ラジカル重合性物質 の配合量は、十分な反応効率を得るために、(B)接着 剤組成物の総量100重量部に対して、0.1~10重 量部とすることが好ましく、0.5~5重量部とするこ とがより好ましい。

【0032】本発明における(A)成分の配合量は、 (A)成分及び(B)成分の総量を100重量部とし て、0.01~40重量部とすることが好ましく、0. 02~30重量部とすることがより好ましい。この配合 量が0.01重量部未満では、画面品位向上の効果を発 現できない傾向があり、40重量部を超えると、画面の 輝度が低下する傾向がある。

【0033】本発明における(B)成分の配合量は、 (A)成分及び(B)成分の総量を100重量部とし て、1~99.99重量部とすることが好ましく、2~ 90重量部とすることがより好ましい。この配合量が1 重量部未満では、充分な塗膜が形成できない傾向があ り、99.99重量部を超えると、画面品位向上の効果 を発現できない傾向がある。

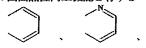
【0034】本発明の画面品位向上機能を有する組成物 には、必要に応じてシリコンアルコキシド類を添加する ことができる。

【0035】ここで用いることのできるシリコンアルコ キシド類としては、例えば、テトラアルコキシシラン系 化合物、アルキルトリアルコキシシラン系化合物、ジア ルキルジアルコキシシラン系化合物等から選択すること ができ、これら化合物を加水分解して得られるシリカゾ ルからなるものを使用することが好ましい。

【0036】シリコンアルコキシド類を使用する際の配 合量は、(A)成分及び(B)成分の総量100重量部 P-フェニレンビスマレイミド、N, N'-m-トルイ 50 に対して、0.1~10重量部とすることが好ましく、

0.2~8重量部とすることがより好ましい。この配合量が0.1重量部未満では、安定な塗膜を形成できない傾向があり、10重量部を超えると画面の輝度が低下する傾向がある。

【0037】また、本発明の画面品位向上機能を有する*



であるフタロシアニン化合物が好ましい。

【0038】本発明における(C)成分の配合量は、(A)成分及び(B)成分の総量を100重量部として、0.01~40重量部とすることが好ましく、0.02~30重量部とすることがより好ましい。この配合量が0.01重量部未満では、色純度向上の効果を発現できない傾向があり、40重量部を超えると、画面の輝度が低下する傾向がある。

【0039】また、本発明の画面品位向上機能を有する 組成物には、その他の分散剤、結着剤、公知の染料、顔 料、発色剤、可塑剤、重合禁止剤、表面改質剤、安定 剤、密着性付与剤等を必要に応じて添加することができ る。

【0040】本発明の画面品位向上機能を有する組成物は、透明基材表面上に塗布して使用される。

【0041】本発明における透明基材としては、透明であれば特に制限はなく、例えば、カラーフィルタ製造用基板(透明ガラス基板、プラスチック基板等)、プラズマディスプレイパネル製造用基板(PDP用基板:透明な接着のための表面処理を施していてもよいガラス板、合成樹脂板等の基板に、電極及びバリアリブが形成された基板等)、有機EL製造用基板(透明ガラス基板、プ 30ラスチック基板、電極が形成された基板等)、フィールドエミッションディスプレイの蛍光体層形成用基板(透明ガラス基板、プラスチック基板等)などが挙げられる。ガラス基板としては、例えば無アルカリガラス、アルカリホウケイ酸ガラス、アルミナケイ酸ガラス、鉛ガラス、その他のガラスよりなるものが用いられる。

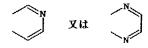
【0042】次に、本発明の画面品位向上機能を有する 組成物を用いた塗膜の形成方法について説明する。本発 明における透明基材表面上に画面品位向上機能を有する 組成物を塗布する方法としては、特に制限はなく、例え ば、前記本発明の画面品位向上機能を有する組成物を構 成する各成分を、溶解又は分散可能な溶剤に、溶解又は 混合させることにより、均一に分散した溶液とし、透明 基材表面上に、直接塗布し、乾燥して形成する方法、本 発明の画面品位向上機能を有する組成物を含むフィルム 状エレメントを用いて、透明基材表面上に形成する方法 等が挙げられる。

【0043】前記画面品位向上機能を有する組成物を構 セロソルブ、エチルセロソルブ、アーブチロラクトン、 成する前記各成分を、溶解又は分散可能な溶剤に、溶解 Nーメチルピロリドン、ジメチルホルムアミド、テトラ 又は混合させることにより、均一に分散した溶液とし、※50 メチルスルホン、ジエチレングリコールジメチルエーテ

*組成物に含有される(C)前記一般式(II)で表される フタロシアニン化合物としては、前記一般式(II)で表 される化合物であれば、いずれでも良いが、MはCu、 NiXはCoが好ましく、A⁵、A⁶、A⁷及びA⁸は、

18

【化13】



※透明基材表面上に、直接塗布し、乾燥して形成する方法 10 において、前記各成分を、溶解又は分散可能な溶剤としては、例えば、ヘキサン、シクロヘキサン、トルエン、アセトン、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン、メチルセロソルブ、エチルセロソルブ、アーブチロラクトン、Nーメチルピロリドン、ジメチルホルムアミド、テトラメチルスルホン、ジエチレングリコールジメチルエーテル、ジエチレングリコールモノブチルエーテル、クロロホルム、塩化メチレン、メチルアルコール、エチルアルコール等があげられる。これらは単独で又は 2種類以上を組み合わせて使用される。

【0044】塗布方法としては、公知の方法を用いることができ、例えば、ドクターブレードコーテイング法、マイヤーバーコーテイング法、スピナーコーテイング法、スクリーンコーテイング法、スピナーコーテイング法、インクジェットコーテイング法、スプレーコーティング法、ディップコーティング法、グラビアコーティング法、カーテンコーティング法等を用いることができる。乾燥方法としては、公知の乾燥方法を用いて、乾燥することができ、乾燥温度は、40~180℃とすることが好ましく、また、乾燥時間は、10~90分間とするこのとが好ましい。

【0045】乾燥後の画面品位向上機能を有する組成物の膜の厚さは、特に制限はないが、 $0.1\sim100\mu$ mとすることが好ましく、 $0.2\sim80\mu$ mとすることがより好ましく、 $0.3\sim50\mu$ mとすることが特に好ましい。この厚さが、 0.1μ m未満では、画面品位向上特性が低下する傾向があり、 100μ mを超えると、発光特性が低下する傾向がある。

ル、ジエチレングリコールモノブチルエーテル、クロロ ホルム、塩化メチレン、メチルアルコール、エチルアル コール等があげられる。これらは単独で又は2種類以上 を組み合わせて使用される。

【0047】支持体フィルムとしては、化学的及び熱的 に安定であり、また、可とう性の物質で構成された、例 えポリエチレンテレフタレート、ポリカーボネート、ポ リエチレン、ポリプロピレン等が挙げられ、その中で も、ポリエチレンテレフタレート、ポリエチレンが好ま しく、ポリエチレンテレフタレートがより好ましい。支 10 持体フィルムは、前記材質の層が複数積層されたもので あってもよく、表面処理されたものでも良い。支持体フ ィルムの厚さは、5~100 umとすることが好まし く、10~30µmとすることがより好ましい。

【0048】塗布方法としては、公知の方法を用いるこ とができ、例えば、ナイフコート法、ロールコート法、 スプレーコート法、グラビアコート法、バーコート法、 カーテンコート法等が挙げられる。乾燥温度は、60~ 150℃とすることが好ましく、乾燥時間は、1分~1 時間とすることが好ましい。

【0049】フィルム状エレメントの画面品位向上機能 を有する組成物の膜の厚さは、特に制限はないが、0. $1\sim100\mu$ mとすることが好ましく、0.2~80 μ mとすることがより好ましく、0.3~50µmとする ことが特に好ましい。この厚さが、0.1μm未満で は、画面品位向上特性が低下する傾向があり、100 μ mを超えると、発光特性が低下する傾向がある。

【0050】フィルム状エレメントの画面品位向上機能 を有する組成物の膜の上には、さらに剥離可能なカバー フィルムを積層することができる。カバーフィルムとし 30 ては、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリエチレンテ レフタレート、ポリカーボネート等が挙げられ、支持体 フィルムと画面品位向上機能を有する組成物との接着力 よりも、カバーフィルムと画面品位向上機能を有する組 成物との接着力の方が小さいものであることが好まし い。このようにして得られるフィルム状エレメントは、 ロール状に巻いて保管可能とすることができる。

【0051】前記フィルム状エレメントを用いて、画面 品位向上機能を有する組成物の塗膜を透明基材表面上に 形成する方法としては、例えば、フィルム状エレメント 40 の画面品位向上機能を有する組成物を、透明基材表面の 上に積層し、加熱、圧着等で透明基材表面上に画面品位 向上機能を有する組成物の膜を形成する方法などが挙げ られる。

【0052】加熱圧着時の加熱温度は、10~160℃ とすることが好ましく、20~150℃とすることがよ り好ましく、30~140℃とすることが特に好まし い。この加熱温度が、10℃未満では、画面品位向上機 能を有する組成物が、透明基材の上に充分に密着できな

を有する組成物が炭化する傾向がある。また、加熱圧着 時の圧着圧力は、ゲージ圧(常圧1atmが0である) で、 $1 \times 10^4 \sim 1 \times 10^7$ Paとすることが好ましく、2 ×104~5×106Paとすることがより好ましく、4× 10⁴~1×10⁶Paとすることが特に好ましい。この圧 着圧力が、1×104Pa未満では、画面品位向上機能を 有する組成物が、透明基材表面の上に充分に密着できな い傾向があり、 $1 \times 10^7 Pa$ を超えると、透明基材が破 壊される傾向がある。

【0053】フィルム状エレメントを前記のように加熱 すれば、透明基材を予熱処理することは必要ではない が、画面品位向上機能を有する組成物の透明基材表面へ の密着性をさらに向上させる点から、前記透明基材の予 熱処理を行うことが好ましい。さらに、同様の目的で、 5×104Pa以下の減圧下で、上記した圧着及び加熱圧 着の操作を行うこともできる。また、画面品位向上機能 を有する組成物の透明基材表面への密着性をさらに向上 させる点から、上記圧着ロールの表面が、ゴム、プラス チック等の柔軟性に富んだ材質のものを使用することも できる。なお、柔軟性に富んだ材質の層の厚さは、20 $0~400 \mu$ mとすることが好ましい。

【0054】また、画面品位向上機能を有する組成物の 透明基材表面への密着性をさらに向上させる点から、加 熱ロール等によりフィルム状エレメントを加熱しなが ら、積層することもできる。また、本発明の画面品位向 上機能を有する組成物は、透明基材表面上に積層した 後、熱硬化を充分に行なう点から、必要に応じて、30 ~150℃の範囲で、1~120分間、加熱することも できる。この際、支持体フィルムを必要に応じて除去す ることもできる。

【0055】このようにして得られる本発明の画面品位 向上機能を有する組成物から形成された塗膜は、充分な 画面品位向上機能を有しており、ディスプレイ装置の表 示面、その表面カバー材料、窓ガラス、ショーウィンド ー用ガラス、TVブラウン管の表示面、カラープラズマ ディスプレイの表示面、FEDの表示面、液晶装置の表 示面、計器のカバーガラス、時計のカバーガラス又は陰 極線管の画像表示面等に好適に用いられる。

【0056】なお、前記表示面を覆う塗膜は、本発明の 画面品位向上機能を有する組成物により形成される膜の 単層でもよいが、さらに帯電防止機能あるいは反射防止 機能の良好な膜を積層した複層であってもよく、各々の 膜の個数、位置関係は、種々の場合をとりうる。

[0057]

【実施例】以下、実施例により本発明を説明する。 【0058】製造例1

〔接着剤溶液(b−1)の作製〕平均分子量2000の ポリブチレンアジペートジオール450重量部、平均分 子量2000のポリオキシテトラメチレングリコール4 い傾向があり、160℃を超えると、画面品位向上機能 50 50重量部、1,4-ブチレングリコール100重量部

を混合し、メチルエチルケトン4000重量部を加えて 均一に混合した後、ジフェニルメタンジイソシアネート 390重量部を加えて70℃にて反応し、ポリウレタン 樹脂溶液 (固形分20重量%)を得た。

【0059】このポリウレタン樹脂溶液を60重量部、 ラジカル重合性物質として、ジメチロールトリシクロデ カンジアクリレート(共栄社油脂株式会社製、商品名D CP-A)を39重量部、リン酸エステル型アクリレー ト (共栄社油脂株式会社製、商品名P2M)を1重量 部、遊離ラジカル発生剤として、 tーヘキシルパーオキ 10 シ2-エチルヘキサノネートの50重量%DOP溶液 (日本油脂株式会社製、商品名パーキュアHO)を5重 量部となるように配合して、接着剤溶液(b-1)(固 形分52重量%)を得た。

【0060】製造例2

〔接着剤溶液(b-2)の作製〕平均分子量800のポ リカプロラクトンジオール400重量部と、2-ヒドロ キシプロピルアクリレート131重量部、触媒として、 ジブチル錫ジラウレート0.5重量部、重合禁止剤とし て、ハイドロキノンモノメチルエーテル1.0重量部を*20

*攪拌しながら50℃に加熱して混合した。次いで、イソ ホロンジイソシアネート222重量部を滴下し、更に攪 拌しながら80℃に昇温してウレタン化反応を行った。 NCOの反応率が99%以上になったことを確認後、反 応温度を下げてウレタンアクリレートを得た。

22

【0061】製造例1で得られたポリウレタン樹脂/ウ レタンアクリレート/リン酸エステル型アクリレートを 60/38/1 (固形分重量部比) とした他は、実施例 1と同様にして接着剤溶液(b-2)(固形分30重量 %)を得た。

【0062】実施例1

〔画面品位向上機能を有する組成物溶液(D-1)の作 製〕表2に示す材料を、ライカイ機を用いて15分間混 合し、続いて超音波ホモジナイザー (セントラル科学習 易(株)製:ソニファイヤ450)で20分間分散させ、 画面品位向上機能を有する組成物溶液 (D-1) を調製 した。

[0063] 【表2】

| 材 料 | 配合量 |
|---|----------------------|
| 製造例1で得られた接着剤組成物の溶液 (b-1) | 75 重量部 (固形分52重量部) |
| テトラアザポルフィン化合物 (No. 1) | 0.15重量部 |
| フタロシアニン化合物 (一般式 (II) 中、Mが Cu、A ¹ 、A ⁴ 、A ⁷ 、A ⁸ が全て である化合物) | 0.2重量部 |

【0064】実施例2

〔画面品位向上機能を有する組成物溶液 (D-2) の作 製〕表3に示す材料を、ライカイ機を用いて15分間混 合し、続いて超音波ホモジナイザー (セントラル科学質 易(株)製:ソニファイヤ450)で20分間分散させ、※

30※画面品位向上機能を有する組成物溶液 (D-2) を調製 した。

[0065]

【表3】

| 材 料 | 配合量 |
|---|-----------------------|
| 製造例2で得られた接着剤組成物の溶液 (b-2) | 150重量部 |
| (ローム) テトラアザポルフィン化合物 (No. 2) | (固形分30重量部) 0.15重量部 |
| フタロシアニン化合物(一般式(II)中、Mが | |
| Ni、A ⁵ 、A ⁶ 、A ⁷ 、A ⁸ が全て / N | 0.2重量部 |
| である化合物) | |

【0066】比較例1

〔画面品位向上機能を有する組成物溶液(X-1)の作 製〕表4に示す材料を、ライカイ機を用いて15分間混 合し、続いて超音波ホモジナイザー (セントラル科学貿 易(株)製:ソニファイヤ450)で20分間分散させ、★ ★画面品位向上機能を有する組成物溶液 (X-1) を調製 した。

[0067]

【表4】

| 材料 | 配合量 |
|---|---------------------|
| 製造例1で得られた接着剤組成物の溶液(b−1) | 75重量部 (固形分52重量部) |
| 1, 1', 3, 3, 3', 3' - Hexamethylindotricarbocyanine iodide | 0.15重量部 |
| βーキナクリドン | 0.2重量部 |

【0068】試験例1

〔フィルム状エレメント (i)の作製〕30 µmの厚さ のポリエチレンテレフタレートフィルム上に、実施例1 で得られた画面品位向上機能を有する組成物の溶液(D -1)を均一に塗布し、80~110℃の熱風対流式乾 燥機で10分間乾燥して溶剤を除去し、画面品位向上機 能を有する組成物の層を形成した。得られた画面品位向 上機能を有する組成物の層の乾燥後の厚さは、5μmで あった。 さらに、 このうえに 25 µmの厚さのポリエチ レンフィルムを、カバーフィルムとして貼りあわせて、 フィルム状エレメント(i)を作製した。

【0069】試験例2

〔フィルム状エレメント (ii) の作製〕試験例1におい 20 て、実施例1で得られた画面品位向上機能を有する組成 物の溶液 (D-1)を、実施例2で得られた画面品位向 上機能を有する組成物溶液(D-2)に代えた以外は、 試験例1と同様にして、フィルム状エレメント (ii)を 作製した。なお、フィルム状エレメント(ii)の画面品 位向上機能を有する組成物の層の厚さは5μmであっ た。

【0070】比較試験例1

〔フィルム状エレメント (iii) の作製〕試験例1にお いて、実施例1で得られた画面品位向上機能を有する組 30 成物の溶液 (D-1) を、比較例1で得られた画面品位 向上機能を有する組成物溶液 (X-1) に代えた以外 は、実施例1と同様にして、フィルム状エレメント (ii i) を作製した。 なお、 フィルム状エレメント (iii) の 画面品位向上機能を有する組成物の層の厚さは5µmで あった。

【0071】試験例3

〔画面品位向上機能を有する組成物の膜(Z-1)の作 製〕透明ガラス基板上に、試験例1で得られたフィルム 状エレメント(i)のカバーフィルムを剥離・除去しな*40

*がら、ラミネート温度が120℃、ラミネート速度が 0.5m/分、圧着圧力(シリンダ圧力)が4×105P 10 a (幅 1 Ocmの基板を用いたため、このときの線圧は 9.8×103N/m) で、フィルム状エレメント(i)を 積層した。その後、支持体フィルムを剥離除去し、さら に、150℃で1時間、乾燥器中で加熱して、画面品位 向上機能を有する組成物の膜(Z-1)を作製した。 【0072】試験例4

〔画面品位向上機能を有する組成物の膜(Z-2)の作 製〕試験例3と同様にして、フィルム状エレメント (i i)を基板に積層した後、試験例3と同様に処理して、 画面品位向上機能を有する組成物の膜(Z-2)を作製 した。

【0073】比較試験例2

〔画面品位向上機能を有する組成物の膜(X-2)の作 製〕試験例3と同様にして、フィルム状エレメント (ii i)を基板に積層した後、試験例3と同様に処理して、 画面品位向上機能を有する組成物の膜 (X-2)を作製 した。

【0074】〔塗膜の評価〕試験例3で得られた膜(Z -1)、試験例4で得られた膜(Z-2)及び比較試験 例2で得られた膜(X-2)について、それぞれの膜の 可視光領域の光透過性及び耐候性(1カ月室内放置後の 色調)を測定した。 その評価結果を表5に示した。 な お、可視光領域の光透過性の評価基準は下記のとおりで ある。

《可視光領域の光透過件》

- ○:透過率80%超(600nm)
- △:透過率50~80% (600mm)
- ×:透過率50%未満 (600nm)
- [0075]

【表5】

| | 強 膜 | 可視光領域の光透過性 | 耐 候 性 (1カ月室内放置後の色調) |
|--------|-----|------------|------------------------|
| 試験例3 | Z-1 | 0 | 良 好 |
| 試験例4 | Z-2 | O | 良 好 |
| 比較試験例2 | X-2 | Δ | 赤紫色に変色 |

【0076】表5の評価結果から明らかなように、本発 明の画面品位向上機能を有する組成物から得られた塗膜 Z-1及び塗膜Z-2は、優れた可視光領域の光透過性※50 【0077】

※及び耐候性を示すが、比較試験例2で得られた塗膜X-2は、耐候性が著しく低いことが分かった。

【発明の効果】請求項1記載の画面品位向上機能を有する組成物は、透明基材の表面上に、画像解像度の低下を防止し、充分な画面品位を保持した状態で、色純度向上、コントラスト向上できる。請求項2記載の色純度向

上機能を有する膜を形成するための組成物は、請求項1 記載の画面品位向上機能を有する組成物の効果を奏し、 さらに画像解像度に優れる。

26

| フロントページの続き | |
|----------------------|-----------------------------------|
| (51)Int.Cl.7 | F I デーマエード (参考) |
| CO9J 7/00 | C O 9 J 7/00 |
| 175/04 | 175/04 |
| 201/00 | 201/00 |
| // C 0 9 B 67/20 | C O 9 B 67/20 G |
| (72)発明者 野尻 剛 | (72)発明者 湯佐 正己 |
| 茨城県日立市東町四丁目13番1号 日 | 日立化 茨城県つくば市和台48 日立化成工業株式 |
| 成工業株式会社総合研究所內 | 会社総合研究所内 |
| (72)発明者 川上 広幸 | (72)発明者 藤縄 貢 |
| 茨城県日立市東町四丁目13番 1-号 日 | 日立化 茨城県つくば市和台48 日立化成工業株式 |
| 成工業株式会社総合研究所内 | 会社総合研究所内 |
| (72)発明者 島村 真理子 | Fターム(参考) 4J004 AA14 AA17 |
| 茨城県日立市東町四丁目13番1号 日 | 日立化 4J038 DG001 EA011 FA092 FA112 |
| 成工業株式会社総合研究所内 | JA66 JB16 JB27 KA08 PC03 |
| | 4J040 EF001 HD41 |